

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本合成化学工業株式会社

【英訳名】 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 憲一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 大阪06(6440)5305(経理部)

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 経理部長 光本 昌夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 東京支社

【電話番号】 東京03(6436)2800(総務部)

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 市村 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第128期 第3四半期 連結累計期間	第129期 第3四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	69,215	65,835	91,260
経常利益	(百万円)	7,220	4,930	9,460
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,574	2,245	6,131
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,224	1,787	4,065
純資産額	(百万円)	55,888	55,383	54,951
総資産額	(百万円)	99,899	98,975	97,857
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.96	23.05	62.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.3	56.0	56.2

回次		第128期 第3四半期 連結会計期間	第129期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.98	4.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第128期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、内需については、東日本大震災の復興需要や自粛ムードの薄れもあり、回復しつつありますが、外需については、欧州債務危機の深刻化を背景とした世界的な景気低迷、円高の長期化、タイの洪水被害等の影響により、減速基調で推移しました。特に液晶テレビ市場では、需要先取りの影響による在庫調整が長引き、回復基調には至りませんでした。このような状況ではありますが、当社グループは、当期からスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）に掲げた目標を達成するためのコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに鋭意取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ33億8千万円減少し、658億3千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。営業利益は前年同期に比べ24億4千2百万円減少し、55億1百万円（同30.7%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ22億9千万円減少し、49億3千万円（同31.7%減）となり、四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損を計上したこともあり、前年同期に比べ23億2千8百万円減少し、22億4千5百万円（同50.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂〕

PVOH樹脂「ゴーセノール」では、スペシャリティ分野は堅調に推移しましたが、汎用品分野の販売数量の減少および円高の影響もあり、売上高は前年同期に比べ微減となりました。また、二次加工分野の機能フィルムでは、光学用途の「OPLフィルム」が電子機器向け部材の不振長期化により、売上高は前年同期に比べ減少しました。

EVOH樹脂「ソアノール」では、海外子会社の円高による為替換算差はありましたが、食品包装用途を中心に特に欧州の需要は堅調に推移し、また中国をはじめとするアジア地域においても伸長した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーでは、液晶関連分野以外の電子材料分野等の需要減もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、合成樹脂の売上高は464億3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、在庫受払差等によるプラス要因はありましたが、「OPLフィルム」の販売数量減、原燃料価格の上昇に伴う変動費の増加、および円高による為替差等のマイナス要因が大きく、前年同期に比べ24億9千1百万円減少し、55億4千8百万円（同31.0%減）となりました。

〔有機合成〕

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および酢酸誘導体等のファインケミカル製品等を中核とする有機合成では、売上高は販売数量の減少により166億5千8百万円（前年同期比4.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、工業薬品・酢酸誘導体等は、原燃料価格の高騰に対する適正な売買スプレッドの維持は困難でしたが、連結子会社の収益改善もあり、前年同期に比べ1億1千1百万円増加し7千9百万円となりました。

報告セグメントの売上高は630億6千2百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は56億2千7百万円（同29.7%減）となりました。

〔その他〕

設備工事、環境分析、物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は27億7千2百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は1億8千5百万円（同44.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は989億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千8百万円増加しました。流動資産は499億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加（2,001百万円）、流動資産その他の増加（691百万円）、現金及び預金の減少（1,561百万円）等であります。固定資産は490億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産の減少（863百万円）、無形固定資産の減少（208百万円）、有形固定資産の増加（978百万円）等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は435億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加しました。流動負債は280億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,101百万円）、流動負債その他の増加（1,264百万円）、短期借入金の増加（690百万円）、未払法人税等の減少（1,096百万円）、賞与引当金の減少（444百万円）等によるものです。固定負債は155億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少（1,497百万円）等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は553億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益（2,245百万円）の計上による増加、為替換算調整勘定の減少（468百万円）、配当金の支払（1,266百万円）による減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.2%から56.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億8千9百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、高機能携帯電話・タブレット端末向けガラス代替光学シート「ORGA」を開発しました。今後、更なる多機能化を図ってまいります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外経済の下振れリスク、原燃料価格の上昇、円高による外需収益の圧迫など先行きの不透明感が懸念されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、スペシャリティ化の推進および適正な売買価格スプレッドの確保やコスト削減の推進による収益力の強化を図ってまいります。

(9) 資金の流動性及び資本の財源

当社グループの事業資金については、自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は127億6千万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金は23億4千5百万円、設備資金としての長期借入金は104億1千5百万円（1年内長期借入金22億9千9百万円を含む）であります。借入金残高は前連結会計年度末に比べ、8億6百万円減少しました。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1 5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）をスタートしました。

「Double 1 5」では2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成を目標としています。この計画での主な取り組みは以下の通りです。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

コア事業の積極的拡大

コア事業であるPVOHフィルム「OPLフィルム」およびEVOH樹脂「ソアノール」では、国内外での積極的な拡販と品質の向上、需要の増加などに応えるべくタイムリーな設備増強に取り組みます。

第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂では、国内市場での拡販に加え、海外市場の市場開拓を進めます。

2008年10月に事業化したアモルファスピニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」では、引き続き市場開発を行い早期実需化を図ります。

研究開発では、2011年1月に、新製品開発を促進するための「イノベーションセンター」と、当社独自の技術を活かした製品開発を行うための「コアテクノロジー研究室」を新設しました。この研究体制の強化により、次の柱となる新製品開発のスピードアップを図ります。

競争力の強化

成長分野への積極的な投資を行うとともに、生産基盤強化のために効率的な維持的投資、事業の選択と集中、固定費削減等によるコスト競争力の強化を図ります。

海外展開の加速

当社では、欧米を中心にグローバル化を進めておりますが、今後は新興国市場を中心とした製品の拡販を図るべく、新たな販売拠点だけでなく特にアジア地域での現地生産も視野に入れ、海外展開を加速します。

安全・環境・品質を担保するための取り組み

安全・安定生産を確保するとともに品質保証を万全なものとし、また、環境保全のためにレスポンスブル・ケア（環境と安全に関する自主管理）活動を推進し、地球温暖化問題への対応を重要課題として進め、廃棄物・化学物質排出量の最少化や省資源・省エネルギーにも取り組みます。

< 会社の対処すべき課題 >

「Double 15」に掲げた基本方針を着実かつタイムリーに実行することが経営の最重要課題と考えております。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化への迅速な対応、人材育成と活性化、一層のコスト削減を図り、今後の着実な発展に取り組んでまいります。

また、当社グループは経営の透明化、法令の遵守を基本とし、コンプライアンス体制およびリスク管理も含め内部統制システムの一層の強化を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	98,369,186	98,369,186		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		98,369		17,989		13,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,200,000	97,200	
単元未満株式	普通株式 212,186		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186		
総株主の議決権		97,200	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式917株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1番88号	957,000		957,000	0.9
計		957,000		957,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,036	6,475
受取手形及び売掛金	1 22,897	1 22,792
商品及び製品	12,296	14,297
仕掛品	370	403
原材料及び貯蔵品	3,008	3,109
その他	2,171	2,862
貸倒引当金	80	30
流動資産合計	48,699	49,910
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,426	9,333
機械装置及び運搬具（純額）	22,375	20,664
土地	4,332	4,347
建設仮勘定	3,778	6,639
その他（純額）	1,481	1,388
有形固定資産合計	41,394	42,373
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 416	2 259
その他	422	370
無形固定資産合計	839	630
<b>投資その他の資産</b>		
その他	7,155	6,321
貸倒引当金	231	260
投資その他の資産合計	6,923	6,060
固定資産合計	49,157	49,064
資産合計	97,857	98,975

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,673	15,775
短期借入金	3,954	4,644
未払法人税等	1,504	407
役員賞与引当金	71	-
賞与引当金	1,165	721
修繕引当金	713	281
その他	4,920	6,185
流動負債合計	26,003	28,017
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,613	8,115
退職給付引当金	5,477	5,612
役員退職慰労引当金	68	77
その他	1,742	1,769
固定負債合計	16,902	15,574
負債合計	42,906	43,591
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	25,692	26,671
自己株式	194	194
株主資本合計	57,367	58,346
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150	64
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	2,565	3,034
その他の包括利益累計額合計	2,420	2,965
少数株主持分	4	3
純資産合計	54,951	55,383
負債純資産合計	97,857	98,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,215	65,835
売上原価	51,042	49,873
売上総利益	18,172	15,961
販売費及び一般管理費	10,229	10,460
営業利益	7,943	5,501
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	76	86
持分法による投資利益	36	11
受取賃貸料	92	93
その他	82	68
営業外収益合計	310	275
営業外費用		
支払利息	323	186
為替差損	623	595
その他	86	63
営業外費用合計	1,032	845
経常利益	7,220	4,930
特別利益		
固定資産売却益	-	30
投資有価証券売却益	4	-
国庫補助金	96	-
その他	0	1
特別利益合計	101	31
特別損失		
固定資産処分損	227	557
投資有価証券評価損	1	660
ゴルフ会員権評価損	-	13
その他	3	4
特別損失合計	232	1,235
税金等調整前四半期純利益	7,090	3,726
法人税、住民税及び事業税	2,037	1,053
法人税等調整額	155	340
法人税等合計	2,193	1,394
少数株主損益調整前四半期純利益	4,896	2,332
少数株主利益	322	87
四半期純利益	4,574	2,245

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,896	2,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	86
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	1,572	468
その他の包括利益合計	1,671	544
四半期包括利益	3,224	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	1,700
少数株主に係る四半期包括利益	322	87

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
原価差異の繰延処理 一部の連結子会社において、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.60% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.96% 平成27年4月1日以降 35.59% この税率の変更により繰延税金資産の純額が280百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が285百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		156百万円
支払手形		3百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	517百万円	337百万円
負ののれん	101百万円	77百万円
差引	416百万円	259百万円

3 保証債務（保証予約含む）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員住宅購入資金	538百万円	506百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,907百万円	4,920百万円
のれんの償却額	165百万円	157百万円
負ののれんの償却額	31百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	584	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	487	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	681	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	584	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,338	17,435	66,774	2,441	69,215		69,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	1,305	1,928	2,422	4,350	4,350	
計	49,961	18,741	68,702	4,863	73,566	4,350	69,215
セグメント利益又は損失( )	8,039	32	8,006	128	8,135	192	7,943

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 192百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 172百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,403	16,658	63,062	2,772	65,835		65,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	727	1,423	2,151	2,821	4,972	4,972	
計	47,131	18,081	65,213	5,594	70,807	4,972	65,835
セグメント利益	5,548	79	5,627	185	5,812	311	5,501

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 311百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 263百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円96銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,574	2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,574	2,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,413	97,411

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第129期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	584百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

日本合成化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。